



2018年9月期 第2四半期決算説明会

2018年5月31日

株式会社 学研ホールディングス

証券コード 9470

アジェンダ

- ◎ 2018年9月期第2四半期決算
- ◎ 中期経営計画「Gakken2018」進捗状況



2018年9月期 第2四半期決算

株式会社 学研ホールディングス
専務取締役 中森 知

2018年9月期 第2四半期連結業績

売上高	57,461	前年同期比 +2,480
増収 持株会社制へ移行後、9期連続通期増収に向け順調		
営業利益	3,099	前年同期比 +7
前年同期並み 4期連続通期増益に向け堅調		
純利益	1,559	前年同期比 △974
減益（前年同期計上）固定資産売却益減少		
営業C F	△915	前年同期比 △993
減少（季節的要因）運転資本増加による減少		

連結損益計算書

(百万円)

	17年9月期 2Q累計	18年9月期 2Q累計	増減額	前期比
売上高	54,980	57,461	2,480	4.5%
営業利益	3,091	3,099	7	0.2%
経常利益	3,159	3,305	146	4.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,533	1,559	△ 974	△38.5%

売上高 増減要因

- 增收 「教育サービス」 …進学塾2社のグループ参入
- 減収 「教育コンテンツ」 …出版販売高減、文具玩具縮小
- 增收 「教育ソリューション」 …小学校道徳教科書新規採択
- 增收 「医療福祉サービス」 …高齢者向け事業拡大、看護師向けeラーニング契約増

営業利益 増減要因

- 増益 「教育ソリューション」 「医療福祉サービス」 上記增收による増益
- 減益 「教育サービス」 既存進学塾、学研教室減収ほか会員募集費用増
「教育コンテンツ」 上記減収要因ほか学研プライムゼミ、英語教育事業費用増

親会社株主に帰属する四半期純利益

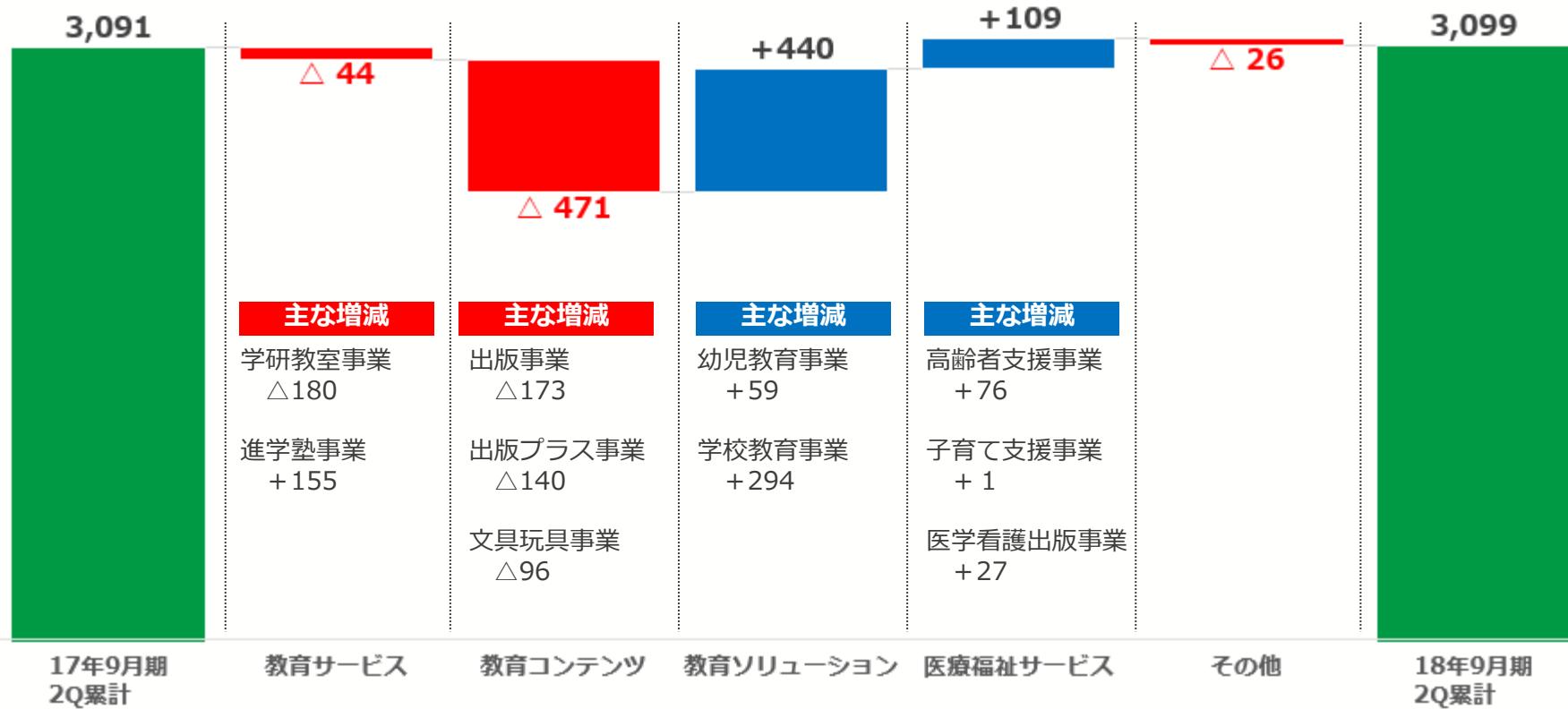
前期に計上した固定資産売却益が当期減少

営業利益増減要因

(百万円)

教育コンテンツ：出版販売高減、文具玩具縮小

教育ソリューション：小学校道徳教科書新規採択



特別損益

(百万円)

特別利益：固定資産売却益 遊休資産売却

特別損失：減損損失 学研プライムゼミのソフトウェア

	17年9月期 2Q累計	18年9月期 2Q累計	増減額
特別利益	1,038	85	△952
固定資産売却益	1,030	82	△947
その他	8	3	△4
特別損失	763	528	△234
固定資産除売却損	24	44	20
減損損失	710	484	△226
その他	28	0	△28

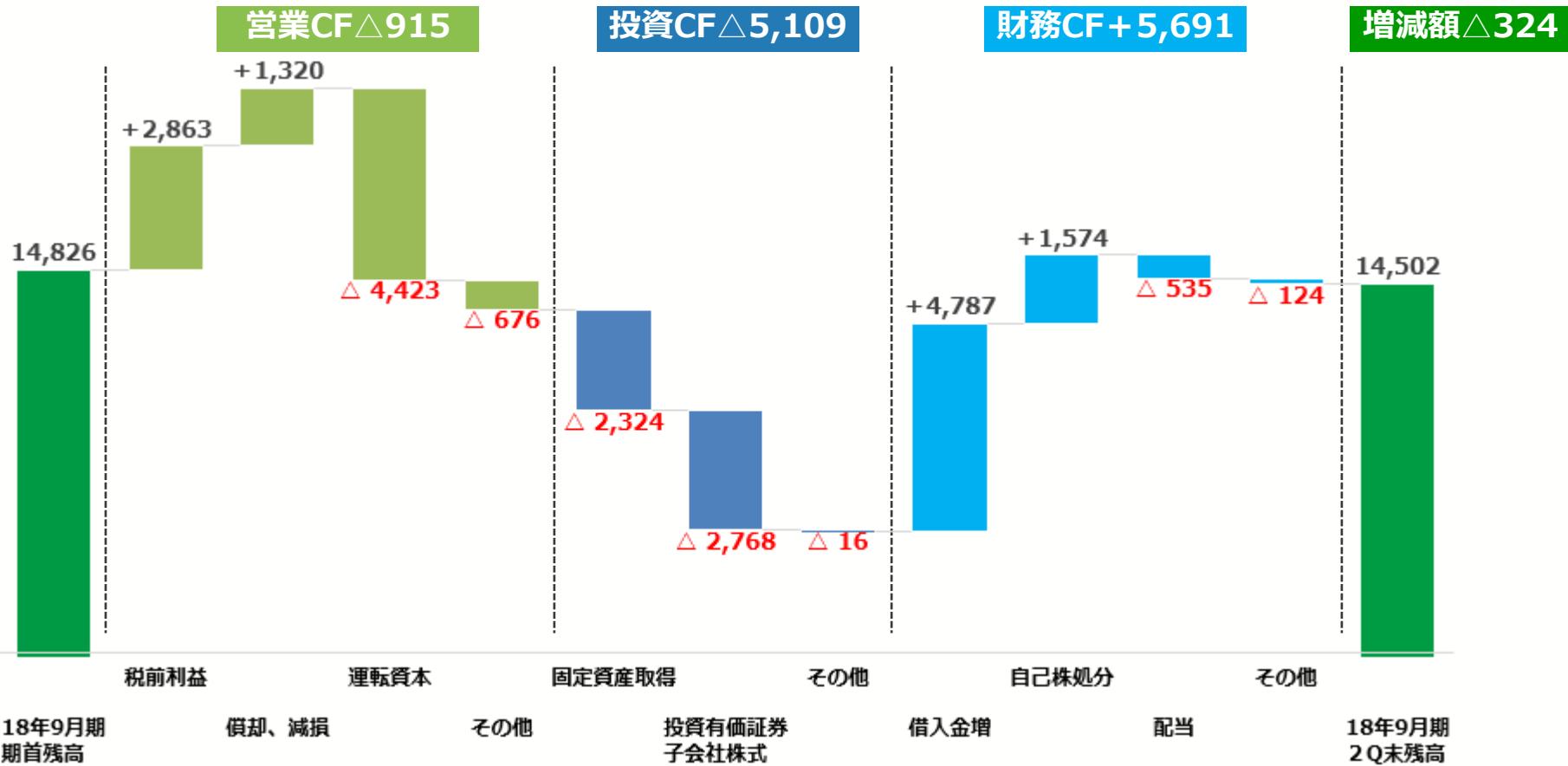
連結キャッシュフロー

(百万円)

営業CF：運転資本増加による減少

投資CF：有形固定資産取得、投資有価証券と子会社株式取得による減少

財務CF：借入、自己株処分による増加



連結貸借対照表

(百万円)

流動資産：売掛債権増

固定資産：有形・無形固定資産増、投資有価証券増

流動負債：買掛債務増、短期借入金増

純資産：自己株処分、純利益増

	17年9月期末	18年9月期 2Q末	増減額
流動資産	46,538	55,997	9,459
固定資産	30,325	33,424	3,099
資産合計	76,863	89,422	12,558
流動負債	24,464	35,232	10,767
固定負債	16,195	15,495	△ 700
負債合計	40,659	50,727	10,067
純資産	36,203	38,695	2,491
負債・純資産合計	76,863	89,422	12,558

セグメント別業績

(百万円)

売上高 : 増収 教育サービス、教育ソリューション、医療福祉サービス
営業利益 : 増益 教育ソリューション、医療福祉サービス

事業別セグメント	17年9月期 2Q累計		18年9月期 2Q累計		増減額		増減率	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
<教育分野>	43,010	2,794	43,940	2,718	929	△ 75	2.2%	△ 2.7%
教育サービス	14,376	646	15,255	601	879	△ 44	6.1%	△ 7.0%
教育コンテンツ	18,301	1,582	17,615	1,110	△ 686	△ 471	△ 3.7%	△ 29.8%
教育ソリューション	10,333	566	11,070	1,007	736	440	7.1%	77.9%
<医療福祉分野> 医療福祉サービス	10,363	291	11,803	401	1,440	109	13.9%	37.8%
その他（調整額含む）	1,606	4	1,717	△ 22	110	△ 27	6.8%	-
グループ合計	54,980	3,091	57,461	3,099	2,480	7	4.5%	0.3%

セグメント別業績 <教育サービス事業>

(百万円)

事業概要

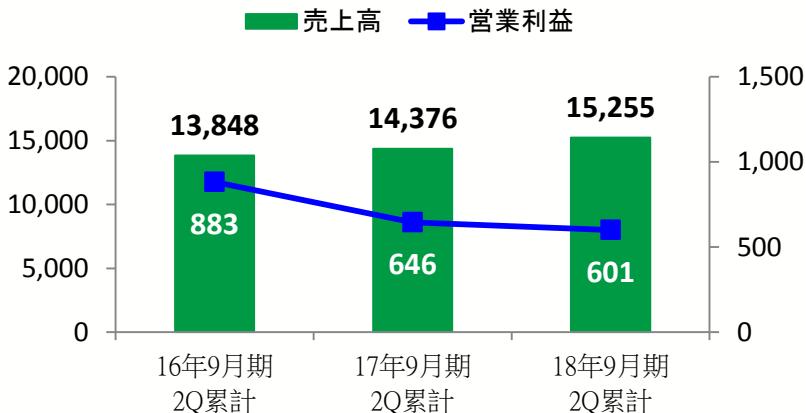
- ・ 幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営
- ・ 小学校から高校生を対象とした進学塾の運営



進学塾での授業のようす

卓球日本代表 張本智和選手

業績推移



●主要事業の業績と増減要因

	売上高	営業利益	売上高 前期増減	営業利益 前期増減	売上高増減要因	営業利益増減要因
学研教室	5,099	449	△216	△180	・教室会員数微減 ↓	・減収 ↓ ・会員募集費前倒し ↓ ・FC管理費増 ↓
進学塾	9,996	384	+1,044	+155	・集団指導部門生徒数減 ↓ ・コーチン社、文理学院加入 ↑	・增收 ↑

セグメント別業績 <教育コンテンツ事業>

(百万円)

事業概要

- ・取次・書店ルートにおける児童書、学習参考書、大人の学び等出版物の発行・販売
- ・出版と連動したデジタルコンテンツの開発・販売等
- ・文具玩具の企画開発・販売



大人の科学

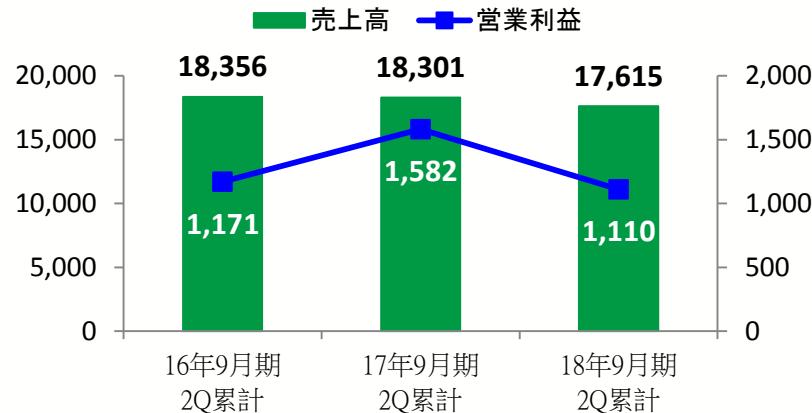


学研ゼミ
アルファベットストーンズ



学研のニューブロック

業績推移



●主要事業の業績と増減要因

	売上高	営業利益	売上高 前期増減	営業利益 前期増減	売上高増減要因	営業利益増減要因
出版	14,534	1,956	△351	△173	・科学教材や実用書分野 ↑ ・雑誌・ムック分野 ↓	・左記減収による減益 ↓
出版プラス	730	△624	+48	△140	・電子出版 ↓ ・英語教育事業 ↑	・映像授業配信の開設費用増 ↓ ・英語教育事業の先行費用発生 ↓
文具玩具	1,552	△148	△373	△96	・文具、シーズン商品縮小 ↓	・減収 ↓

セグメント別業績 <教育ソリューション事業>

(百万円)

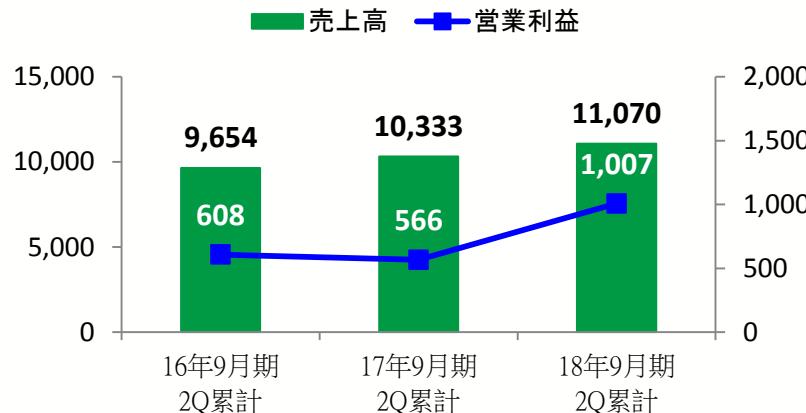
事業概要

- 幼稚園・保育園：出版物や保育用品、備品、園服等の制作・販売。幼児児童向け教室事業
- 小・中・高：教科書・教科書指導書、副読本、特別支援教材や小論文、模試等の制作・販売



小学校道徳教科書新規採択

業績推移



●主要事業の業績と増減要因

	売上高	営業利益	売上高 前期増減	営業利益 前期増減	売上高増減要因	営業利益増減要因
幼児教育	7,552	462	+226	+59	・遊具、備品の受注増↑ ・教師用ユニフォーム好調↑ ・知育教室会員増↑	・增收↑
学校教育	4,696	578	+501	+294	・小学校道徳教科書新規採択↑	・增收↑

セグメント別業績 <医療福祉サービス事業>

(百万円)

事業概要

- ・高齢者向け在宅介護サービス拠点など、各種サービスの企画・開発・運営
- ・保育園・こども園などの子育て支援事業の企画・開発・運営
- ・看護書、医学書の発行・販売など

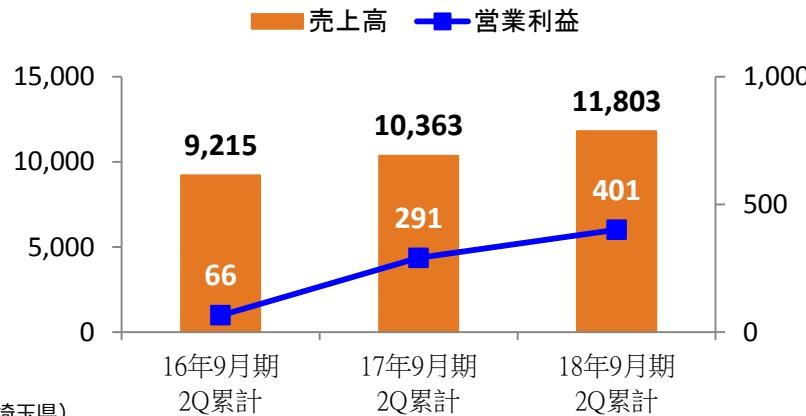


【2018年1月開業】豊橋大手町（愛知県）



【2017年4月開園】ココファン・ナーサリー浦和前地（埼玉県）

業績推移



●主要事業の業績と増減要因

	売上高	営業利益	売上高 前期増減	営業利益 前期増減	売上高増減要因	営業利益増減要因
高齢者支援	9,171	229	+1,144	+76	・8事業所開業↑ ・6事業所事業承継↑ ・既存入居率向上↑	・增收↑
子育て支援	1,701	18	+222	+1	・保育2施設開園↑ ・学童3か所受託↑ ・既存園充足率向上↑	・增收↑ ・求人募集費用等増↓
医学看護出版	1,322	216	+38	+27	・看護師向けeラーニング契約↑	・增收↑



中期経営計画「Gakken2018」 進捗状況

株式会社 学研ホールディングス
代表取締役社長 宮原 博昭

中期経営計画「Gakken 2018」進捗状況

セグメント	方針	進捗状況
教育サービス	教室・校舎の積極拡大とそれを加速させる戦略商品の開発で、将来に向けて磐石の収益体制を構築する	学研教室 新規教室は従来型FCで微減 法人契約教室増加 海外のFC教室は小幅拡大 進学塾 新規グループの業績貢献
教育コンテンツ	出版からコンテンツ事業への業態転換を推進、事業の多様化を図り、安定的に利益を創出する	学研ゼミリニューアル 学研プライムゼミ BtoC 強化 TOKYO GLOBAL GATEWAY開業準備
教育ソリューション	商品競争力と提案力の強化により顧客満足度を高め、収益性を向上させる	保育商品改革PJ立ち上げ 幼稚教室事業の統合、合理化の開始 小学校道徳教科書・指導書の発刊
医療福祉サービス	「学研版地域包括ケアシステム」の実現を目指し、事業拡大を推進するとともに、収益力向上を図る	サ高住事業所開設・承継 保育園施設開設 学童施設運営受託 訪問看護事業所ステーション開設 保育士養成校開業

事業戦略 <教育サービス事業>

方針：教室・校舎の積極拡大とそれを加速させる戦略商品の開発で、将来に向けて盤石の収益体制を構築する

	主な進捗状況	今後の主な対策
学研教室 (国内)	<ul style="list-style-type: none">従来型FC教室は新規加盟教室数、会員数とも前年比微減法人契約教室は新規加盟教室数、会員数とも前年を上回る実績	<ul style="list-style-type: none">法人契約教室の事業スキームの活用による加盟教室の拡大地域拠点となる直営教室を通じて多様な教育サービスを提供
学研教室 (海外)	<ul style="list-style-type: none">インドネシアでのアフタースクール展開が拡大タイ、ミャンマー、マレーシアにおけるFC事業は、前年を上回る会員数で推移	<ul style="list-style-type: none">タイ、ミャンマー、マレーシアでの事業エリア拡大
進学塾	<ul style="list-style-type: none">72期、73期にグループインした会社の実績で売上、営業利益とも前年を上回る進捗グループ塾でG-PAPILSのパイロットテスト実施。運営及び生徒募集に関するノウハウを集積、共有	<ul style="list-style-type: none">グループ内のリソースをもとに全国規模の塾のアライアンス網を形成し、広範な互恵関係を構築

G-PAPILS <教育サービス事業>

G-PAPILSは「映像配信とAIを活用した次世代型の自立型個別学習塾」

● 学研グループの強みを最大限に活かした学習メソッド

従来の個別指導塾の問題点	学研の強みに新たな技術を	G-PAPILSの学習メソッド
● 講師の確保 →生徒数の増加に伴う必要人員増 →科目による偏り →講師配置の困難さ	経験豊富な実力派講師の授業 →映像配信で地域格差解消	自分のペースで進められる “高品質な映像授業”
	豊富な学習コンテンツ →人工知能（AI）との融合	一人ひとりに最適な教材で “アダプティブラーニング”
	「やる気」育成のしくみ →自己調整学習※理論の実証	個別チューターによる励まし 独自の“メンタリングメソッド”

● “学びシンプルコース”と“学びフリーコース”を設置

【学びシンプルコース】 週何回の通塾といった従来型のコース

【学びフリーコース】 定額の月謝で何度も通塾できるコース（教科数×週2回+追加フリー）

※「自己調整学習」はアメリカの教育心理学者パリー・ジマーマンらが提案している理論体系。資質や環境だけでなく、いかに主体的に学習に取り組むかが学習成果を大きく左右する、としている。

● 生徒数推移

(試行開始)

	2017年3月	2018年3月
受講生徒数	1,566	1,637
導入社数	7	8
導入校数	69	82

事業戦略 <教育コンテンツ事業>

方針：出版からコンテンツ事業への業態転換を推進、事業の多様化を図り、安定的に利益を創出する

	主な進捗状況	今後の主な対策
出版	<ul style="list-style-type: none">企画精選、ヒット創出、既刊増売による返品率抑制で利益確保発注、在庫管理を緻密に実施	<ul style="list-style-type: none">学習参考書：2020年新指導要領全面実施に向けた改訂の準備英検学参の重点新シリーズ刊行塾向けテスト提供事業を開始
出版プラス	<ul style="list-style-type: none">学研プライムゼミ：個人向けセット講座販売開始、販売サイトリニューアルオンライン英会話：学校・自治体に営業中TGG※：2018年9月開業に向け予約獲得順調	<ul style="list-style-type: none">学研プライムゼミ：塾向け販売に加え、個人向け販売に注力オンライン英会話：学力上位校を中心に営業TGG：9月開業の準備
デジタル	<ul style="list-style-type: none">学研ゼミ：スマートドリル&ポータルリニューアル電子出版：成長鈍化	<ul style="list-style-type: none">学研ゼミ：コンテンツ拡充電子出版：新刊電子化率の向上、新ビジネスモデルの開発検討

※TGG…株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY。児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、英語学習の意欲向上のきっかけ作りとなるよう、東京都教育委員会とともに、いわゆる英語村として体験型英語学習施設を東京・青海に開業（2018年9月予定）

英語事業 <教育コンテンツ事業>

●英語教育改革

- ・小学3・4年生で外国語活動がスタート
- ・小学5・6年生で英語が教科化
- ・中学高校の英語による授業
- ・大学入学共通テストで4技能型の外部検定試験導入



4技能（聞く・話す・読む・書く）習得のための商品・サービスを総合的に提供

出版

学習参考書・辞典
英検書・語学書等



動画授業・アプリ等



オンライン 英会話レッスン

学校・自治体にも
提供



Tokyo Global Gateway(TGG)

体験型学習施設
“東京都英語村”



英語事業 (TGG) <教育コンテンツ事業>

- TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)は東京都教育委員会と連携して“東京都英語村”を運営することで、英語4技能化という商機に向けて「英語も学研」「話す英語は学研」というブランド構築をめざす
- TGG 4つの特長

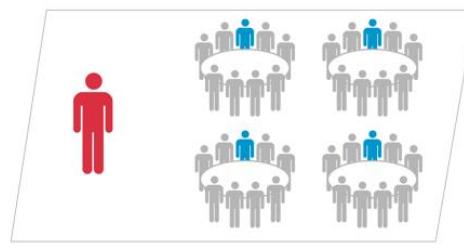
国内最大級

同時間帯に
最大900人集客



少人数で
圧倒的会話量

児童生徒8人に1人の
英語スタッフ



英語を使う

12の海外生活ゾーンで
英語を使う



英語で学ぶ

17の特別授業で
英語のまま学ぶ



- 2018年度
- 2019年度

9月6日開業
予約受付順調

事業戦略 <教育ソリューション事業>

方針：商品競争力と提案力の強化により顧客満足度を高め収益性を向上させる

	主な進捗状況	今後の主な対策
幼稚園 保育園	<ul style="list-style-type: none">・保育基幹商品改革プロジェクト立上げ・幼児教室事業の統合開始、少人数クラスの統廃合	<ul style="list-style-type: none">・保育基幹商品の再構築、成長戦略立案・幼児教室事業の不採算コースの存続検討、成長拡大
小学校 中学校 高校	<ul style="list-style-type: none">・2018年度用小学校道徳教科書及び指導書の発刊	<ul style="list-style-type: none">・2019年度用中学校道徳教科書採択へ向け体制整備及び促進活動
営業体制	<ul style="list-style-type: none">・販売子会社へ営業管理システムをテスト導入開始	<ul style="list-style-type: none">・教室、学校事業の営業体制強化・販売子会社とのデータ共有による生産性向上

小学校道徳 <教育ソリューション事業>

副読本での実績を活かし小学校で2018年4月より使用開始

副読本



半世紀以上にわたり
時代を先取りしながら、
道徳教育の充実に貢献

強みを活かす

2018年(平成三十一年度)
「特別の教科 道徳」への移行

教科書・教師用指導書



新ノート教材

中学校道徳 <教育ソリューション事業>

2017年	5月	教科書検定申請
	3月	検定合格通知
2018年	4月	教科書見本提出
	7~8月	採択会議開催、採択決定
	9月	全地区採択結果公表
2019年	4月	教科書使用開始

今後の流れ

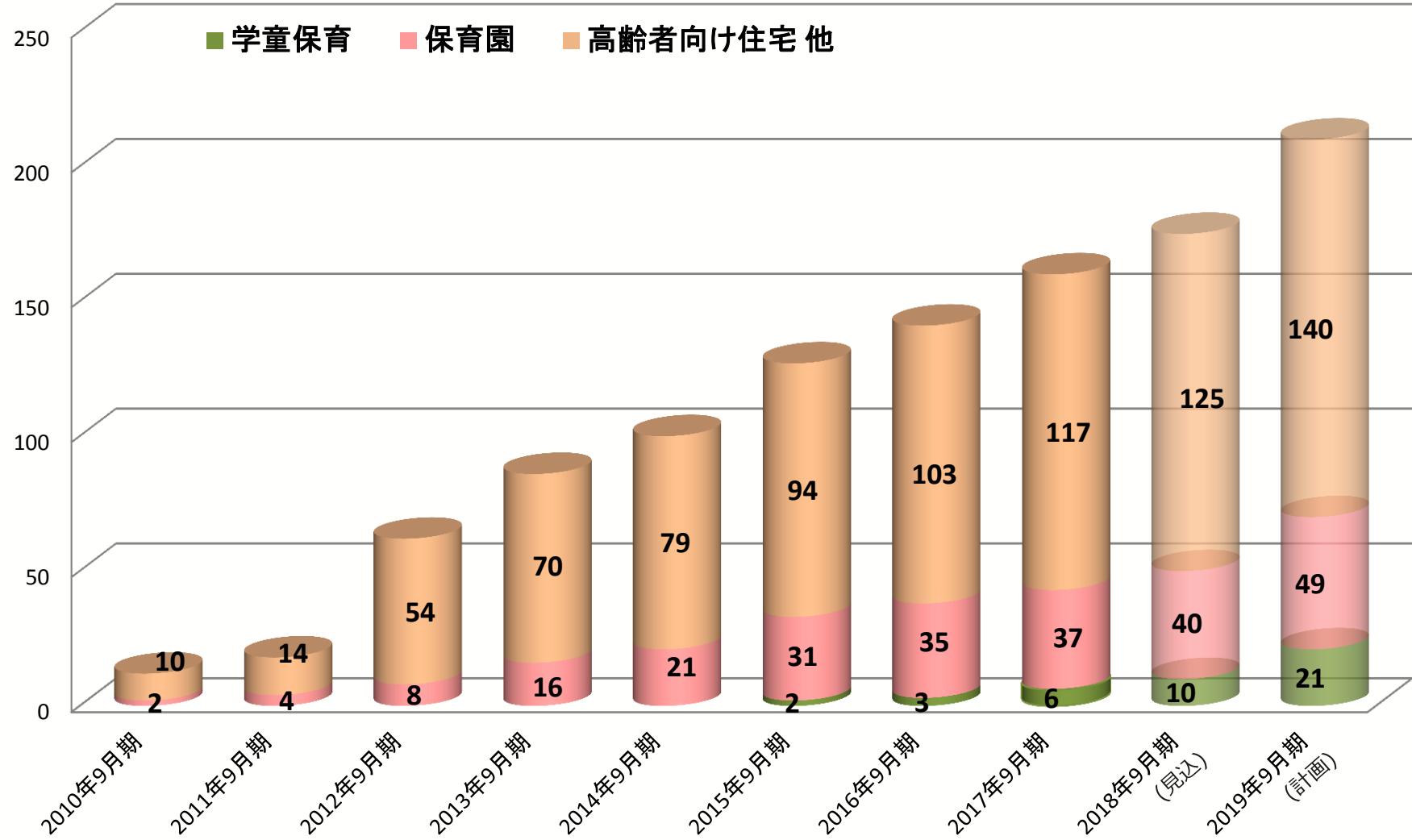
事業戦略 <医療福祉サービス事業>

方針：「学研版 地域包括ケアシステム」の実現を目指し、事業拡大を推進するとともに収益力向上を図る

	主な進捗状況	今後の主な対策
介護	<ul style="list-style-type: none">・サ高住入居率堅調推移・サ高住 8 事業所開業、6 事業所承継・訪問看護 3 事業所開設・配食12事業所、認知症予防教室9事業所で展開中・日本政策投資銀行と業務資本提携	<ul style="list-style-type: none">・配食サービス（学研のあんしん配食）16拠点に拡大予定・認知症予防教室（学研大人の教室）10拠点12教室に拡大
保育	<ul style="list-style-type: none">・新規 2 園開園、学童 3 施設運営受託・「学研アプローチ」「運営ガイドライン」の浸透	<ul style="list-style-type: none">・保育士養成校開校（2018年4月）・企業主導型保育事業推進
医療	<ul style="list-style-type: none">・看護教育eラーニング伸張・訪問看護eラーニング 2 種類開発中	<ul style="list-style-type: none">・介護教育eラーニング販売開始

高齢者福祉・子育て支援拠点数 <医療福祉サービス事業>

(拠点)



学研版地域包括ケア <医療福祉サービス事業>

学研版地域包括ケアシステムとは

従来型の75歳以上の高齢者だけでなく、子ども・子育て世代・高齢者と世代を超えたすべての人々を対象に継ぎ目のないサービスを提供する

全国有力都市への
「高齢者住宅」の積極出店

フラッグシップ複合拠点
(旗艦店) の開発出店

専門職教育サービス
の多様化



「子育て支援施設」
積極出店

障がい者向け
サービス開始

介護士・保育士アカデミー
事業の開始と軌道化

子育て支援+高齢者住宅の
複合型大型拠点を旗艦型と位置付け
学研版地域包括ケアシステム
推進のモデルとする

50戸規模以上の
学研ココファン高齢者住宅を
多機能化し、学研版地域包括ケア
システムの拠点へと進化させる

0歳から100歳を超えても全ての世代の人が住み慣れた地域で
自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる社会の実現を目指す

学研版地域包括ケア実例 <医療福祉サービス事業>

- ◆ 日吉：高齢者住まい法改正の契機となったモデル
- ◆ 柏豊四季台：政府が推進する「地域包括ケアシステム」実現の医療福祉サービス拠点化モデル
- ◆ 横浜鶴見：一般世帯と共に暮らす「よこはま多世代・地域交流型住宅」モデル第1号
- ◆ 藤沢SST：100年生き続ける街「藤沢SST」であらゆる世代とのつながりを創出する複合施設



ココファン日吉	ココファン柏豊四季台	ココファン横浜鶴見	ココファン藤沢SST
神奈川県横浜市	千葉県柏市	神奈川県横浜市	神奈川県藤沢市
住まい、介護 子育て支援 医療、交流	住まい、介護 子育て支援 医療、交流	住まい、介護 子育て支援、医療 テナント、交流	住まい、介護 子育て支援 医療、交流
賃貸戸数 81戸	賃貸戸数 105戸	賃貸戸数 70戸	賃貸戸数 70戸



補足資料

環境認識

政治

- ◆ 「一億総活躍社会」規制緩和・財政支援
 - ・待機児童解消、介護離職防止
- ◆ 学習指導要領の改訂
 - ・幼稚園教育要領、保育所保育指針改定（訂）
 - ・英語教育改革
 - ・高校、大学入試制度改革
- ◆ 2018年診療・介護報酬同時改定
 - ・地域包括ケアシステムの整備
- ◆ コーポレートガバナンスコードを意識した企業経営

経済

- ◆ 国内経済成長の鈍化
- ◆ 東南アジアなどの新興国経済の成長
- ◆ グローバル人材育成

社会

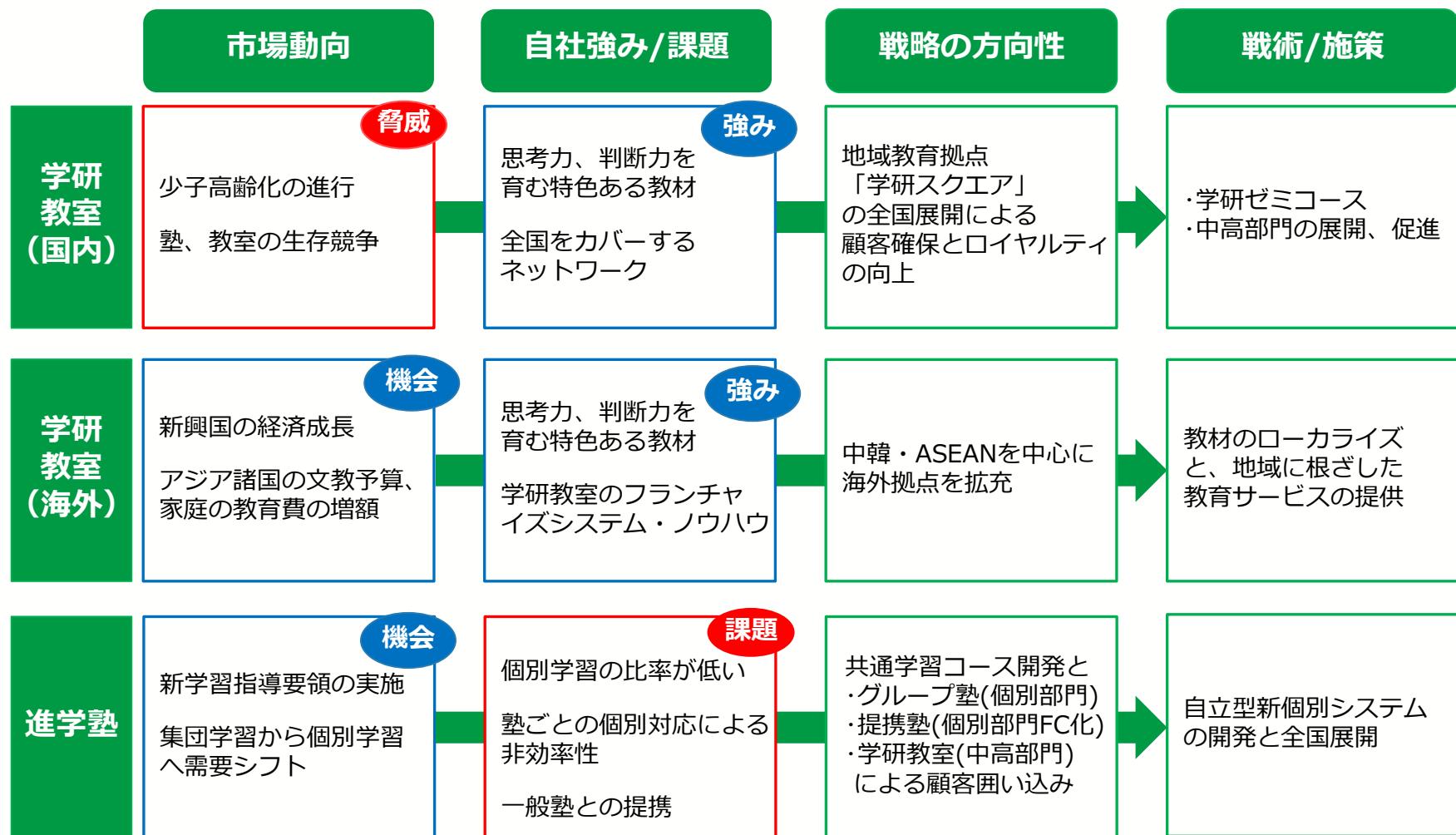
- ◆ 少子化の進行
- ◆ 高齢化の加速（2025年問題）
- ◆ 大都市圏への人口集中
- ◆ 労働人口減少
- ◆ スマホ・タブレットの普及によるライフスタイルの変化

技術

- ◆ I T技術の高度化（デジタル、I C T化）

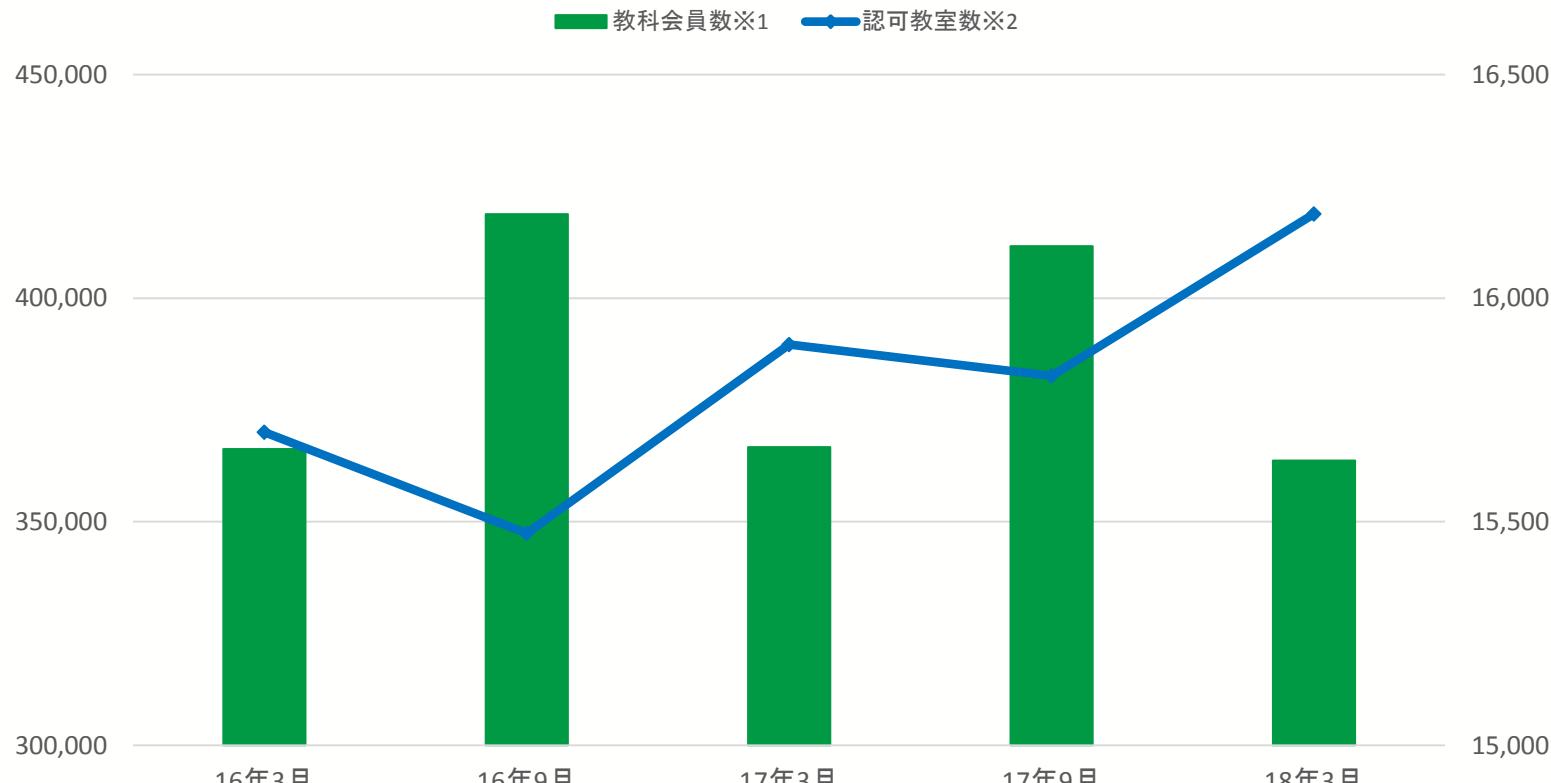
【2016年9月期 決算説明会資料より】

教育分野 戦略マップ<教育サービス事業>



【2016年9月期 決算説明会資料より】

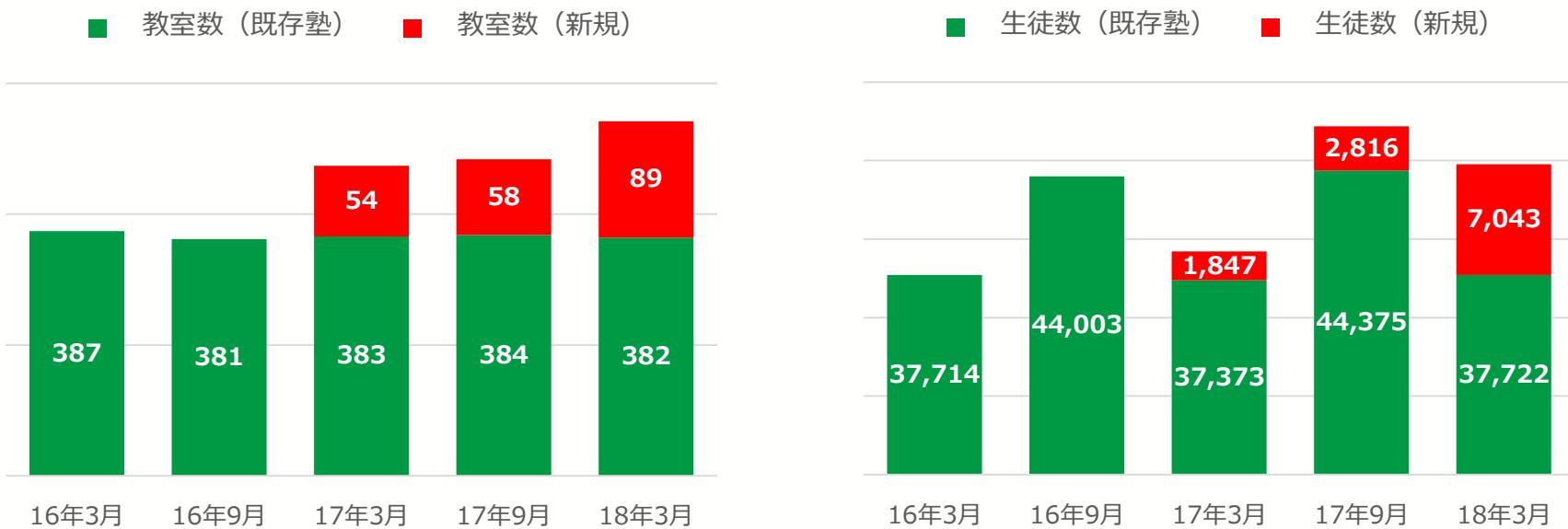
学研教室事業 教科会員数・認可教室数 <教育サービス事業>



※1 教科会員数・・・1人で2教科学習していれば会員数2と、3教科であれば3とカウントする、履修教科数を基準とした会員数の考え方。

※2 認可教室数・・・学研教室では算国と英語の2種類の認可区分があり、双方の認可を取得すれば2教室とカウントする、取得認可数を基準とした教室数の考え方。

進学塾事業 生徒数・教室数 <教育サービス事業>



	16年3月	16年9月	17年3月	17年9月	18年3月
生徒数 (既存塾)	37,714	44,003	37,373	44,375	37,722
生徒数 (新規)	0	0	1,847	2,816	7,043
教室数 (既存塾)	387	381	383	384	382
教室数 (新規)	0	0	54	58	89

新規：①SIGN-1(2016年12月より) ②コーチン社(2017年3月より) ③文理学院(2017年12月より)

STEAM (プログラミング) <教育サービス事業>

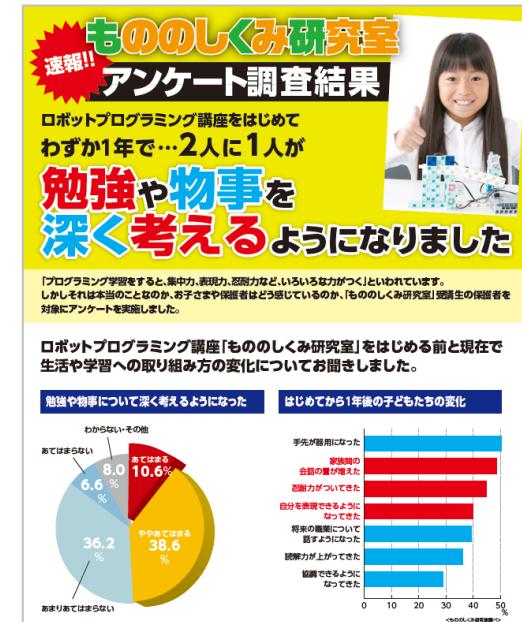
- ・2020年公教育におけるプログラミング必修化
- ・「プログラミング的思考」などプログラミング教育の重要性



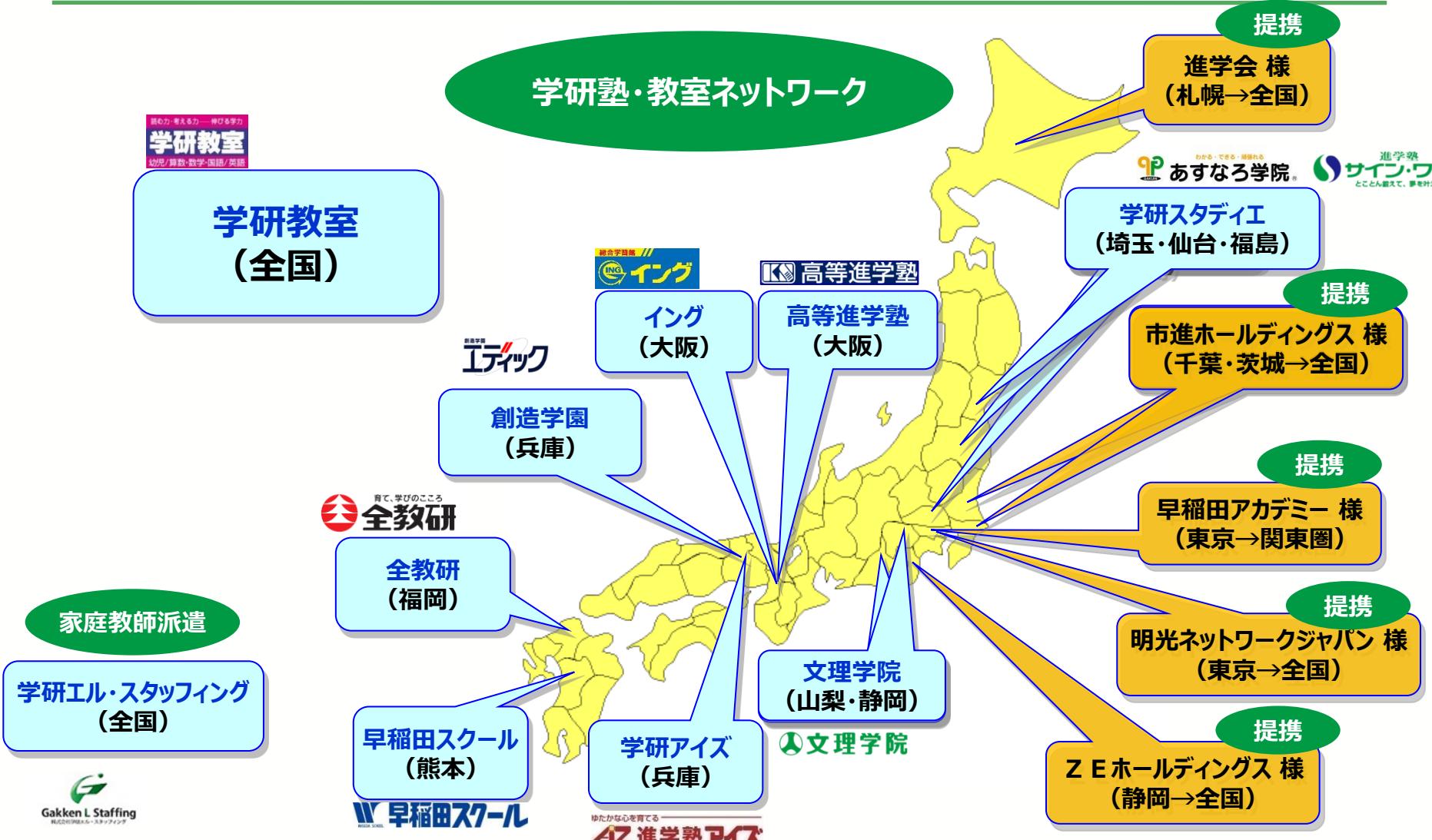
- ・アーテック社と協業での特徴的（科学と学習的）カリキュラム開発
- ・グループ塾、学研教室、学習塾、PCスクールへの展開
- ・ノンテリトリー、非FCで高い自由度

- ・2018年5月現在 650教室 1,700会員
- ・2018年5月 教育ITソリューションEXPO（東京ビックサイト出展）
- ・保護者アンケート結果を20社以上の媒体で掲載

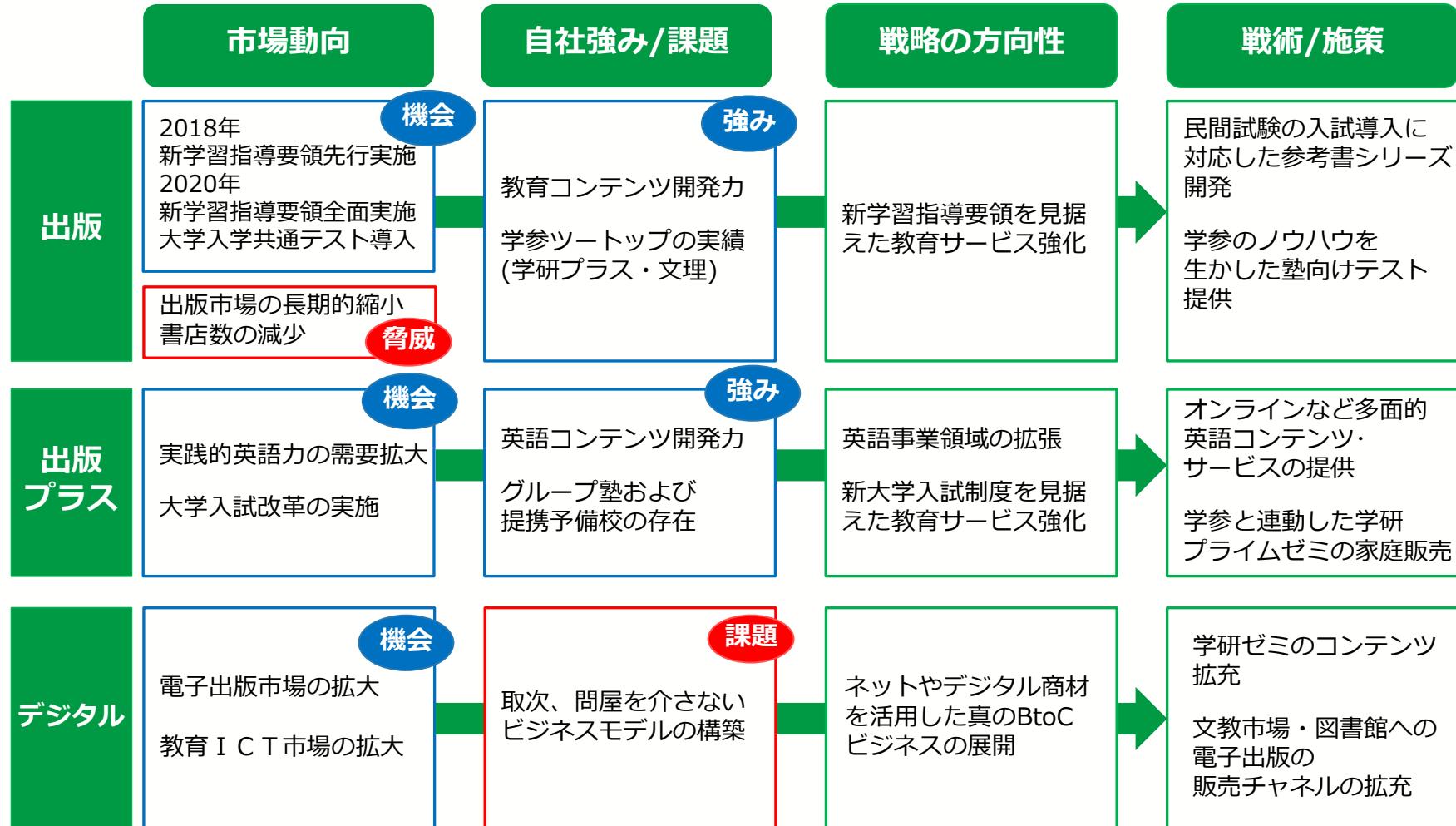
- ・公教育（自治体）へ促進開始 → 現カリキュラムのカスタマイズ
- ・シニア・大人向け講座としての販売 → アーテック社と協業
- ・2019年春販売開始に向けて
「幼児～低学年向け『もののしきみリトル』」実証研究開始



学研の塾・教室ネットワーク <教育サービス事業>



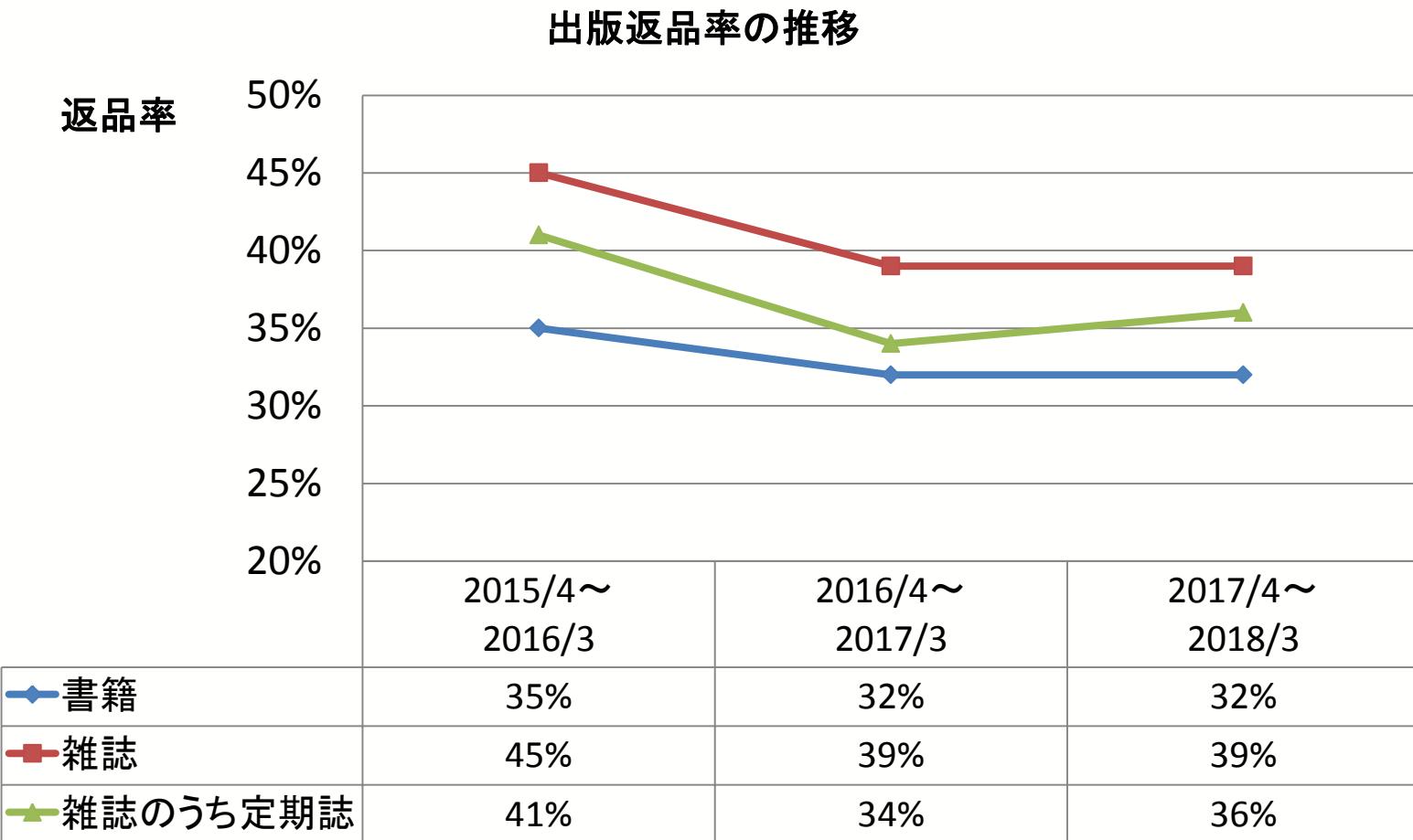
教育分野 戦略マップ <教育コンテンツ事業>



【2016年9月期 決算説明会資料より】

出版返品率 <教育コンテンツ事業>

企画の精選と発注管理の高度化により返品率が低位安定



出版新刊点数 <教育コンテンツ事業>

企画精選や2020年指導要領改訂準備のため新刊点数を抑制

学研プラス出版部門の新刊点数

	2015年10月～ 2016年 3月	2016年10月～ 2017年 3月	2017年10月～ 2018年 3月
児童書	94	89	66
学習参考書	92	44	53
ムック	102	77	64
その他書籍	231	201	174
合計	519	411	357

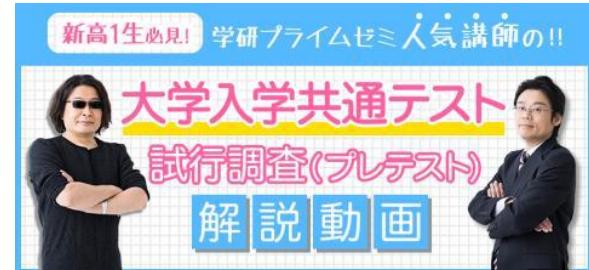
学研プライムゼミ <教育コンテンツ事業>

●高3向け難関大対策通期カリキュラム・完成！

基礎力を養成する「練成ユニット」

演習形式の「直前ユニット」まで網羅

→今後は【大学別対策】や【分野別対策】
講座のカリキュラム充実を図る

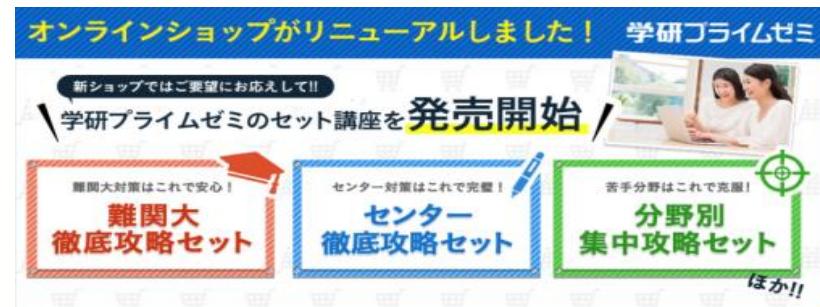


●高1・2英数 リリース開始

高1・2生向け講座 「難関大英語」「難関大数学」

2018年3月1日よりBtoB、BtoCとともにリリース開始

中学生顧客の囲い込み
+
3年間一気通貫の
カリキュラム提供へ





↑教科書に沿って苦手項目を反復学習できる。キーボードと手書き入力両方が可能

「スマートドリル」を大幅改訂 楽しく学べる新サービスも追加

【改訂の概要】

- リビング学習にも対応するため、スマートフォンでも学習できるよう対応
- 出題形式のバリエーションを増やすため、手書き入力に対応
- 次に取り組むべき学習をナビゲートするキャラクターを新設

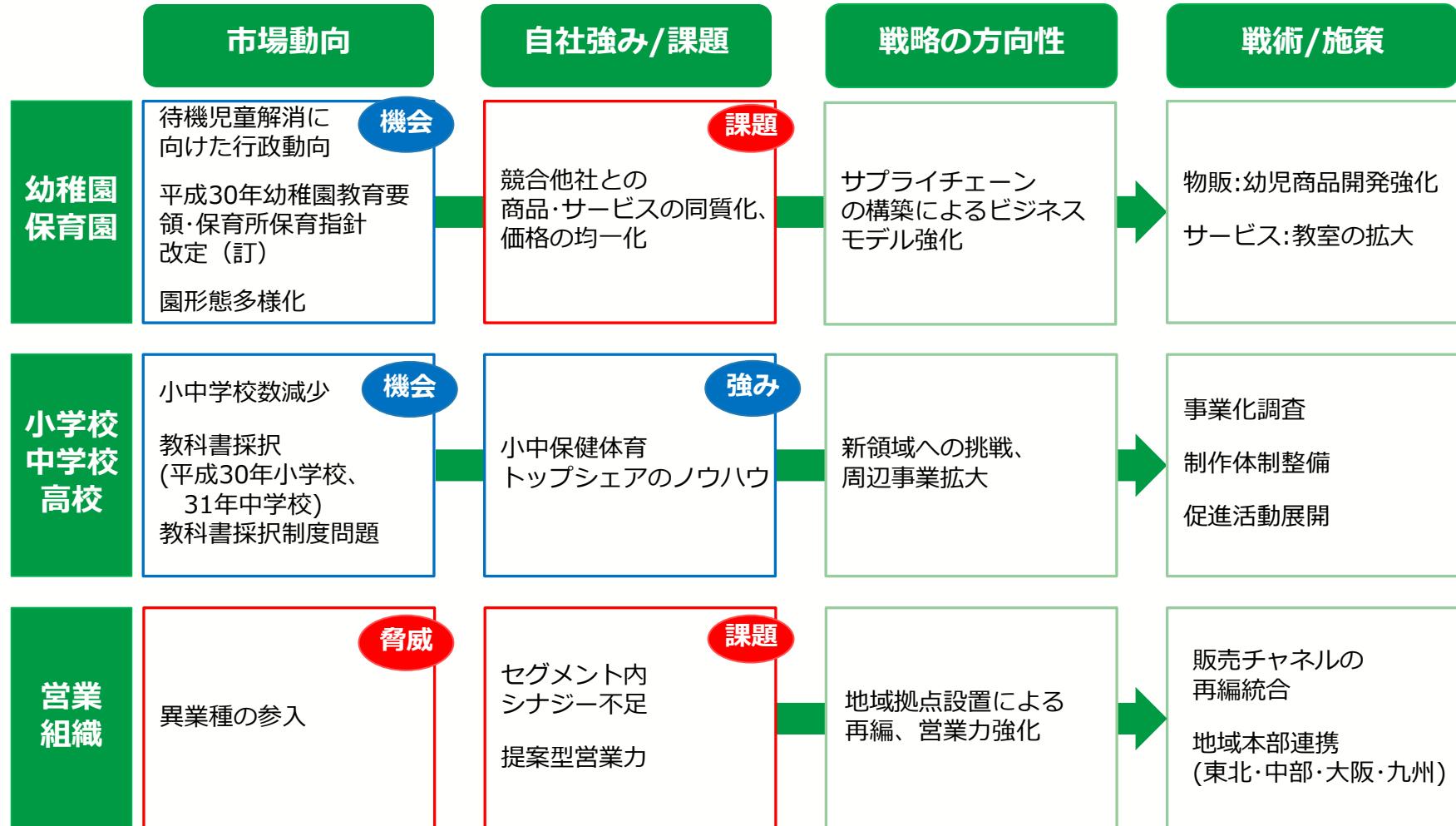


←問題解決や判断力の向上に役立つとされるプログラミングを学べるポコタス★DO

→パズルで遊んでネイティブの発音を学べるアルファベットストーンズ



教育分野 戦略マップ<教育ソリューション事業>



【2016年9月期 決算説明会資料より】

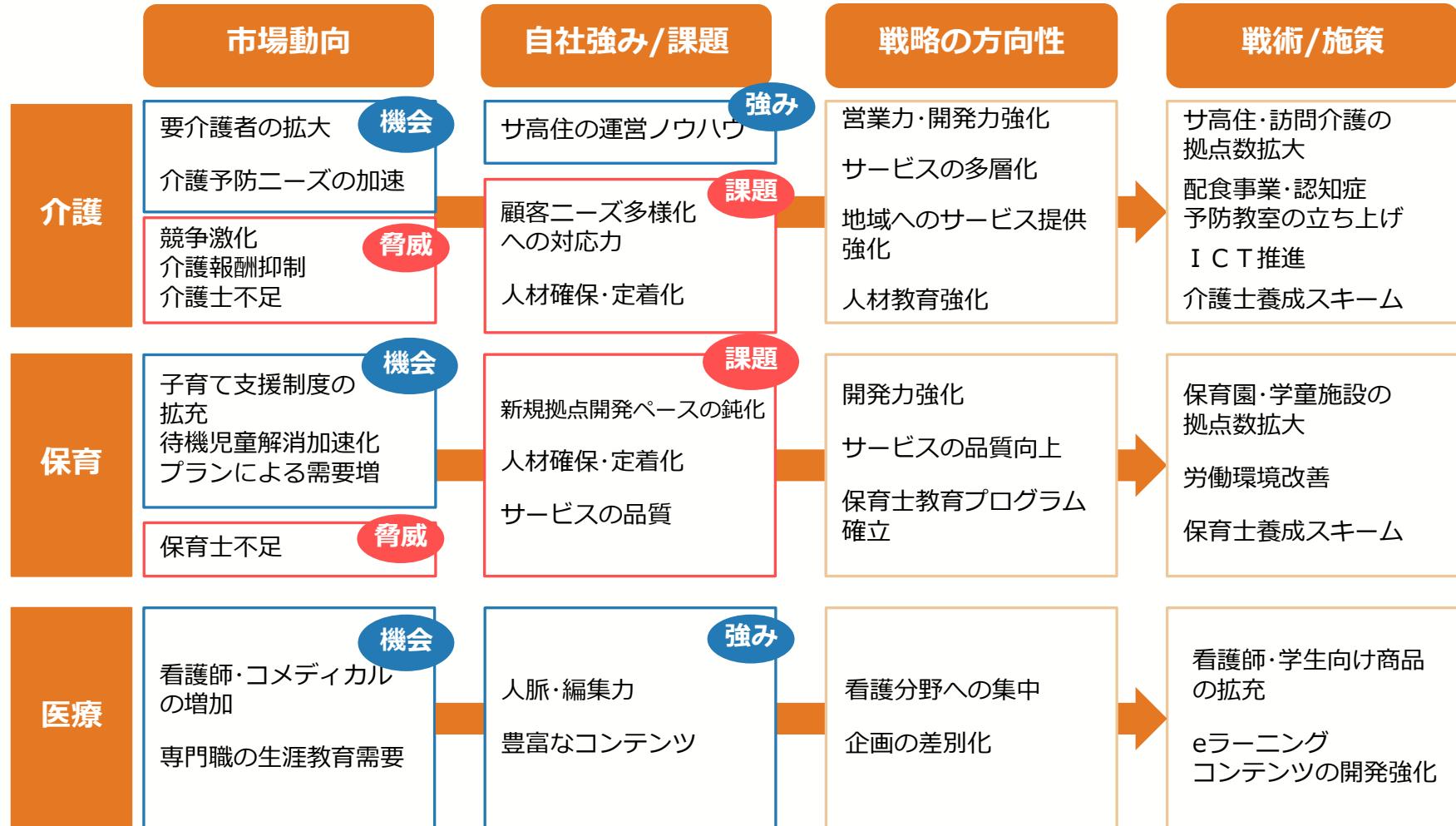
教科書発行スケジュール<教育ソリューション事業>

小学保健・道徳、中学保健体育・道徳の教科書発行スケジュール

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
小学保健	検定				△				△	
	採択					●				●
	使用開始	◎					◎			
中学保体	検定				△					△
	採択	●				●				
	使用開始		◎					◎		
小学道徳	検定		△		△				△	
	採択			●		●				●
	使用開始				◎		◎			
中学道徳	検定			△		△				△
	採択				●		●			
	使用開始					◎		◎		

△検定 ●採択 ◎使用開始

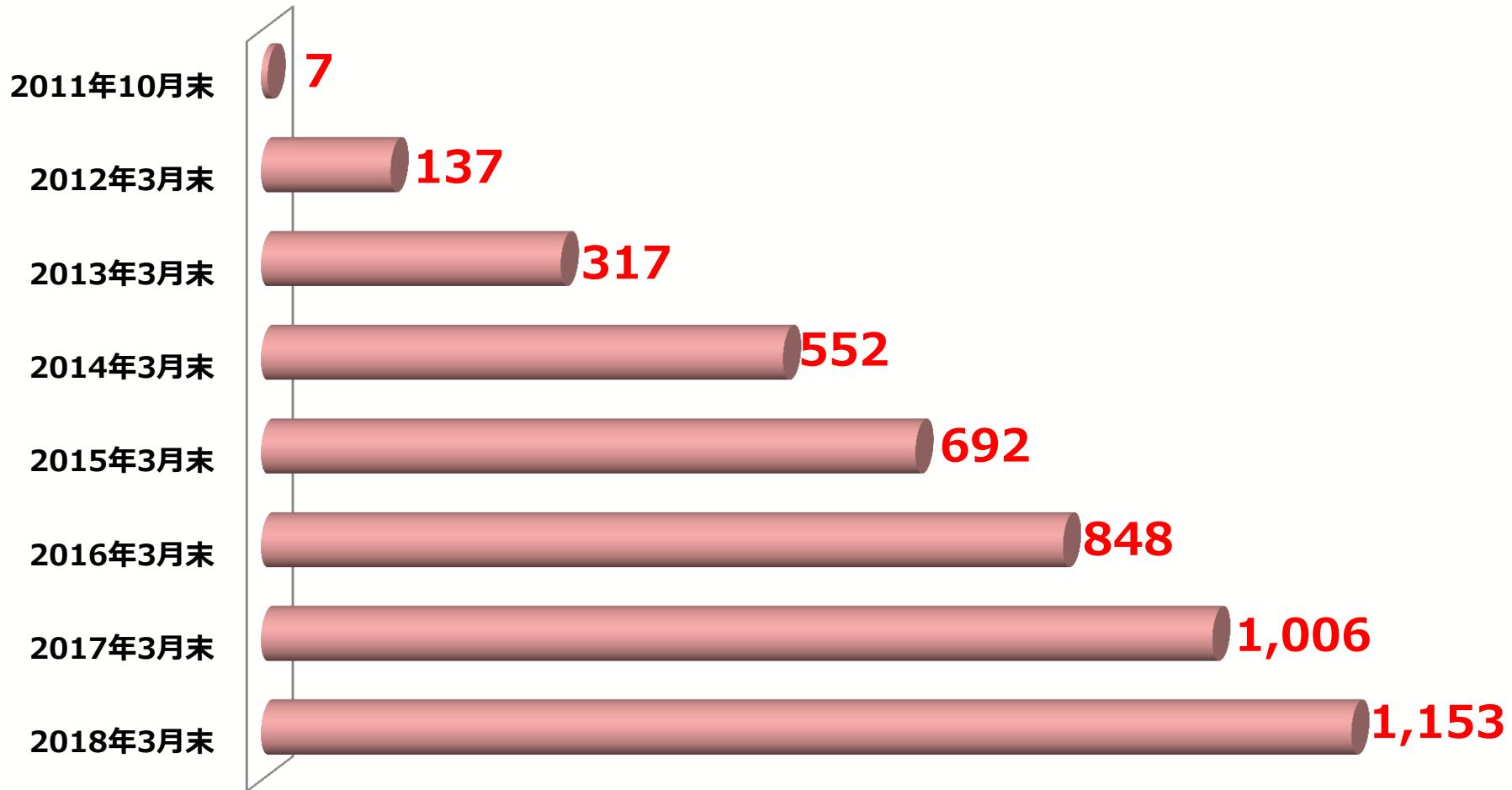
医療福祉分野 戦略マップ<医療福祉サービス事業>



【2016年9月期 決算説明会資料より】

eラーニングサービス数 <医療福祉サービス事業>

医療従事者向けeラーニングサービスの契約病院数



開設数及び開設エリア <医療福祉サービス事業>

開設拠点数展開推移

開設実績

開設拠点数	17年9月期(通期)		18年9月期(通期)		18年9月(累計)	
	計画	実績	計画	見込	計画	見込
高齢者施設	9	14	15	10	125	125
子育て支援施設（保育）	4	2	6	3	43	40
子育て支援施設（学童）	10	3	11	4	17	10

18年9月期（上期）の地域別開設実績

開設数	開設地域
高齢者施設	東京都（1）神奈川県（1）愛知県（1）《計3拠点》
子育て支援施設（保育）	—
子育て支援施設（学童）	神奈川県（3）《計3拠点》

18年9月期（通期）の地域別開設予定

開設数	開設地域
高齢者施設	東京都（3）神奈川県（3）静岡県（1）愛知県（2）岡山県（1）《計10拠点》
子育て支援施設（保育）	東京都（1）神奈川県（1）埼玉県（1）《計3拠点》
子育て支援施設（学童）	神奈川県（4）《計4拠点》

施設入居率・充足率 <医療福祉サービス事業>

			17年3月末		18年3月末		18年9月末	
			計画	実績	計画	実績	見込	
高齢者福祉事業	首都圏	総戸数	2,673	2,673	3,198	3,198	3,298	
		入居数	2,401	2,428	2,955	3,008	3,177	
		入居率	89.8%	90.8%	92.4%	94.1%	96.3%	
	湘南	総戸数	962	962	962	962	962	
		入居数	880	851	873	863	884	
		入居率	91.5%	88.5%	90.7%	89.7%	91.9%	
	西日本	総戸数	1,229	1,229	1,381	1,381	1,440	
		入居数	1,096	1,032	1,254	1,228	1,289	
		入居率	89.2%	84.0%	90.8%	88.9%	89.5%	
	合計	総戸数	4,864	4,864	5,541	5,541	5,700	
		入居数	4,377	4,311	5,082	5,099	5,350	
		入居率	90.0%	88.6%	91.7%	92.0%	93.9%	
子育て支援事業 (保育園)		定員数	2,187	2,187	2,296	2,296	2,486	
		園児数	1,825	1,839	1,951	2,011	2,112	
		充足率	83.4%	84.1%	85.0%	87.6%	85.0%	

I Rに関するお問い合わせ先

株式会社学研ホールディングス 財務戦略室

〒141-8510 東京都品川区西五反田2-11-8

電話 : 03-6431-1050

FAX : 03-6431-1666

本資料には、事業計画に関する記述が含まれております。こうした記述は、当資料の作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づき作成しております。

従って、実際の業績がこれらの事業計画とは異なるリスクや不確定要素が存在することを予めご承知下さい。